



令和4年 (2022年) 10月21日(金)

No. 15761 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆公衆送信権・送信可能化権の判決から探る著作権侵害の成否…………… (1)

☆人工知能(AI)関連技術に関する特許の権利行使 -発明の特定に特徴量等を用いたクレームについて- (10)

公衆送信権・送信可能化権の判決から探る著作権侵害の成否

春風特許事務所

弁理士 坂田 泰弘

1. はじめに

1.1 著作権関連裁判の近年の傾向

著作権は支分権の束であり、複製権をはじめ、表1に示すような様々な支分権が著作権法21条~28条に規定されている。そのほか、著作者人格権および著作隣接権などが著作権法に規定されている。

表1は、直近の3年間(2019~2021年)に言い渡された判決文およびその20年前の3年間(1999

年~2001年)に言い渡された判決文を裁判所のウェブサイトの裁判例検索において検索範囲に定め、各期間に各支分権の名称が登場した判決の件数を調べた結果である。裁判例検索のデータベースに納められていない判決文がある点および支分権に無関係な事件の判決文がヒットすることがある点などに鑑みると大まかではあるが、全体的な傾向を掴むことができる。

SANKYO PATENT ATTORNEYS OFFICE

三協国際特許事務所

〒530-0005 大阪市北区中之島2丁目2番2号 大阪中之島ビル2階
TEL: 06-6233-1456 (代表) FAX: 06-6233-1471 (代表)
E-mail: sokei@sankyo-pat.gr.jp
URL: <http://www.sankyo-pat.gr.jp>

会長	小谷悦司	(機械・意匠・商標・不正競争)
弁理士	川瀬幹夫	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	櫻井智久	(電気・電子)
弁理士	玉串幸久	(機械)
弁理士	西谷浩治	(電気・電子)
弁理士	脇坂祐子	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	渡邊耕平	(電気・電子・機械)
弁理士	貴答信介	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	福成勉	(機械)
弁理士	行武孝	(電気・電子・機械)
弁理士	出井康博	(化学・材料・機械)
弁理士	杉田昌志	(機械)
弁理士	高尾建吾	(電気・電子・機械)

所長	小谷昌崇	(機械)
弁理士	村松敏郎	(機械)
弁理士	平田晴洋	(電気・電子・機械)
弁理士	並川鉄也	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	佐藤興	(機械)
弁理士	福山東成	(化学・材料・機械)
弁理士	宇佐美綾	(化学・材料)
弁理士	山本敦	(機械・電気・電子)
弁理士	治下正志	(化学・材料)
弁理士	上田知恵	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	中村洋三	(機械)
弁理士	榊原祥子	(化学・材料)
弁理士	土田幸雄	(機械・電気・電子)